

CTI REPORT

第60期

第2四半期報告書

2022年1月1日～2022年6月30日

CTI 株式会社 建設技術研究所



さまざまな社会的課題の
解決に力を尽くし、
持続可能な社会づくりの
一翼を担っていきます



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。第60期第2四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、第7波と言われる感染再拡大により新規感染者が急増するなど、依然として収束時期が見通せない状況にあります。新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けていらっしゃる方々に心よりお見舞いを申し上げます。

2022年6月に当社グループは、「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」をとりまとめ、公表しました。これは、中期経営計画2024において定めた、目標達成のための行動計画の一つである「サステナビリティ経営の推進」を実現するための方針です。今期末に向けて、本方針の行動計画を策定し、実行に移して参ります。（「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」の詳細は7ページ参照。）

当第2四半期連結累計期間では、国内建設コンサルティング事業は、政府が推進する防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策などを背景として、増収増益となりました。また、海外建設コンサルティング事業は、株式会社建設技研インターナショナルについてはアジア地域での業務進捗の回復、英国グループ会社Waterman Groupについては英国の公共部門やアイルランド、オーストラリアでの業績が堅調に推移し、増収増益となりました。

今後ともグループ一丸となって、人々の安全・安心を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けて参る所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

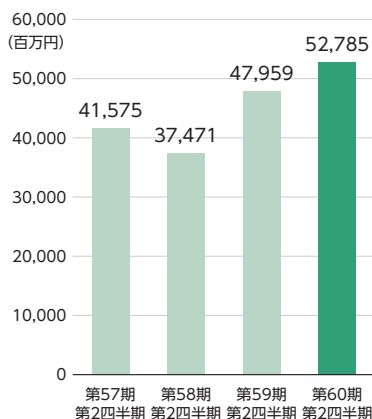
2022年9月
代表取締役社長

中村哲己

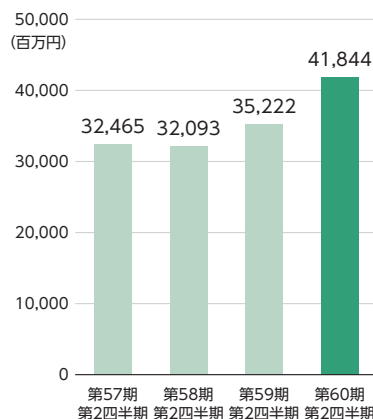
決算ハイライト

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は、国内事業、海外事業とも前期に引き続き受注好調で推移した結果、前年同期比10.1%増の527億円となりました。売上高は、前年同期比18.8%増の418億円、営業利益は、前年同期比53.2%増の54億円となりました。

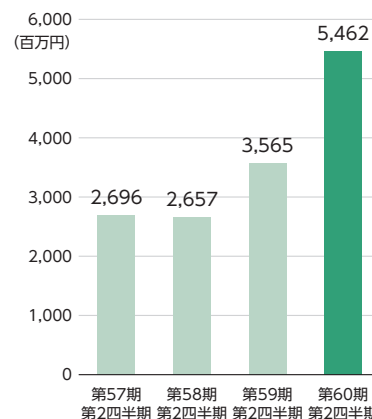
受注高



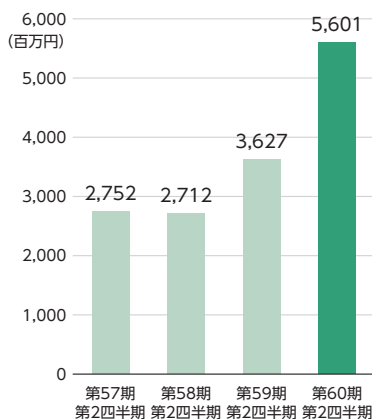
売上高



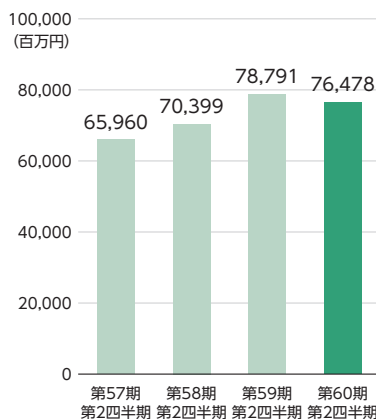
営業利益



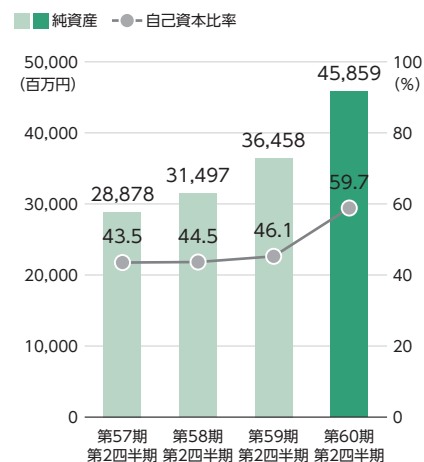
経常利益



総資産



純資産・自己資本比率



セグメント別概況



国内建設コンサルティング事業

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、国の機関を中心に、前期に引き続き受注は、好調に推移しました。売上増加、売上原価率と販管費率が低減し、営業利益率が上昇しております。

売上高

30,012 百万円

前年同期比16.4%増

営業利益

4,964 百万円

前年同期比50.5%増

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 第2四半期	第60期 2022年 第2四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期計画)	対計画 進捗率(%)
受注高	35,369	38,262	+8.2	56,400	67.8
売上高	25,790	30,012	(+16.4)	55,800	53.8
営業利益	3,299	4,964	(+50.5)	5,800	85.6
営業利益率	12.8%	16.5%	—	10.4%	—



海外建設コンサルティング事業

WatermanGroupでは、英国公共部門とアイルランド、オーストラリアでの業績が堅調に推移しました。建設技研インターナショナルでは、アジア地域の業務進捗が回復しております。

売上高

11,832 百万円

前年同期比25.4%増

営業利益

491 百万円

前年同期比86.3%増

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 第2四半期	第60期 2022年 第2四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期計画)	対計画 進捗率(%)
受注高	12,590	14,523	+15.4	22,600	64.3
売上高	9,432	11,832	(+25.4)	22,200	53.3
営業利益	264	491	(+86.3)	600	82.0
営業利益率	2.8%	4.2%	—	2.7%	—

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

※海外建設コンサルティング事業の受注高には、為替変動による増減額を含んでいます。

通期の見通し

期末に向けては、生産力を踏まえた受注抑制も考慮して計画的・戦略的な受注活動を行って参ります。

また、2022年4月に設立した「PPP事業推進室」「エネルギー事業推進室」の活動の推進により、新分野・新事業への展開を加速化させるとともに、海外グループ会社への出向等によるグローバル人材育成を推進して参ります。

第60期（2022年）営業計画（連結・個別）

（単位：百万円）

	項 目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (計画)	対前期 増減率 (%) ※
連 結	受 注 高	84,448	79,000	△6.5
	売 上 高	74,409	78,000	(+4.8)
	営 業 利 益	6,991	6,400	(△8.5)
	経 常 利 益	7,118	6,500	(△8.7)
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,471	4,300	(△3.8)
個 別	受 注 高	53,433	50,000	△6.4
	売 上 高	48,591	49,000	(+0.8)
	営 業 利 益	5,823	5,600	(△3.8)
	経 常 利 益	6,085	5,900	(△3.1)
	当 期 純 利 益	3,922	4,000	(+2.0)
	配 当	60円	60円	—

※当期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

また、当期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結しており、上記の業績予想に含めております。

第2四半期連結財務諸表

■ 第2四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第59期 第2四半期	第60期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	55,890	53,354
固定資産	22,901	23,123
有形固定資産	9,696	10,062
無形固定資産	5,066	5,004
投資その他の資産	8,139	8,056
資産合計	78,791	76,478

区 分	第59期 第2四半期	第60期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	39,054	25,755
固定負債	3,278	4,863
負債合計	42,333	30,618
(純資産の部)		
株主資本	34,902	43,074
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,144	3,609
利益剰余金	27,745	36,453
自己株式	△ 13	△ 14
その他の包括利益累計額	1,414	2,603
非支配株主持分	142	181
純資産合計	36,458	45,859
負債・純資産合計	78,791	76,478

■ 第2四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間
完成業務収入	35,222	41,844
完成業務原価	25,117	29,058
販売費及び一般管理費	6,539	7,323
営業利益	3,565	5,462
営業外収益	150	171
営業外費用	88	32
経常利益	3,627	5,601
特別利益	2	0
特別損失	41	21
税金等調整前四半期純利益	3,588	5,579
法人税等	1,208	1,759
四半期純利益	2,379	3,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,355	3,796

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,370	16,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199	△ 319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	320
現金及び現金同等物の増減額	12,435	15,440
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	20,527
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	116
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,120	36,084

■ 第2四半期貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 59 期 第2四半期	第 60 期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	41,432	38,650
固定資産	23,818	23,006
有形固定資産	7,972	7,950
無形固定資産	729	584
投資その他の資産	15,116	14,472
資産合計	65,250	61,657

区 分	第 59 期 第2四半期	第 60 期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	28,877	17,306
固定負債	1,139	1,583
負債合計	30,016	18,889
(純資産の部)		
株主資本	33,981	41,400
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	26,846	34,265
自己株式	△ 13	△ 14
評価・換算差額等	1,252	1,367
純資産合計	35,233	42,767
負債・純資産合計	65,250	61,657

■ 第2四半期損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 59 期 第2四半期 累計期間	第 60 期 第2四半期 累計期間
完成業務収入	23,304	26,570
完成業務原価	15,826	17,220
販売費及び一般管理費	4,297	4,493
営業利益	3,180	4,856
営業外収益	127	219
営業外費用	61	31
経常利益	3,245	5,044
特別利益	2	—
特別損失	45	3
税引前四半期純利益	3,203	5,040
法人税等	1,031	1,571
四半期純利益	2,171	3,469

CTIグループトピックス

■ 「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」を公表 ～インフラ整備を通じたサステナビリティ実現への新しい価値を提案～

当社を中核とするCTIグループは、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」の実現に向けてさまざまな提案に取り組むための方針を「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」としてとりまとめて公表しました。

CTIグループは、経営の規範である行動憲章において、「サステナビリティ」を基本概念の一つとして位置づけ、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業としています。

CTIグループは、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けて、多様な主体が共創すること、自然の力を巧みに活かすことにより、地域の「防災」「環境保全」「地域活性化」の同時達成に寄与する新しい価値を提案します。

1. コンサルティングサービスにおけるチャレンジ

インフラ整備に関連する個別のコンサルタント業務において、以下の事項に配慮した業務提案により、持続可能な社会の構築に貢献するとともに、業務成果の付加価値向上とCTIブランド化を推進します。

- ① 外力に対して自然が有する緩衝力、復元力を活かした防災・減災施策を提案します。
- ② インフラ整備のライフサイクルにわたる温室効果ガス削減に資する施策を提案します。
- ③ インフラ整備のライフサイクルにわたる廃棄物削減に資する施策を提案します。
- ④ インフラ整備のライフサイクルにわたる自然環境との共生に資する施策を提案します。
- ⑤ 自然資本がもたらす生態系サービスを活用した地域活性化に資する施策を提案します。

2. 社会のサステナビリティ推進に向けたチャレンジ

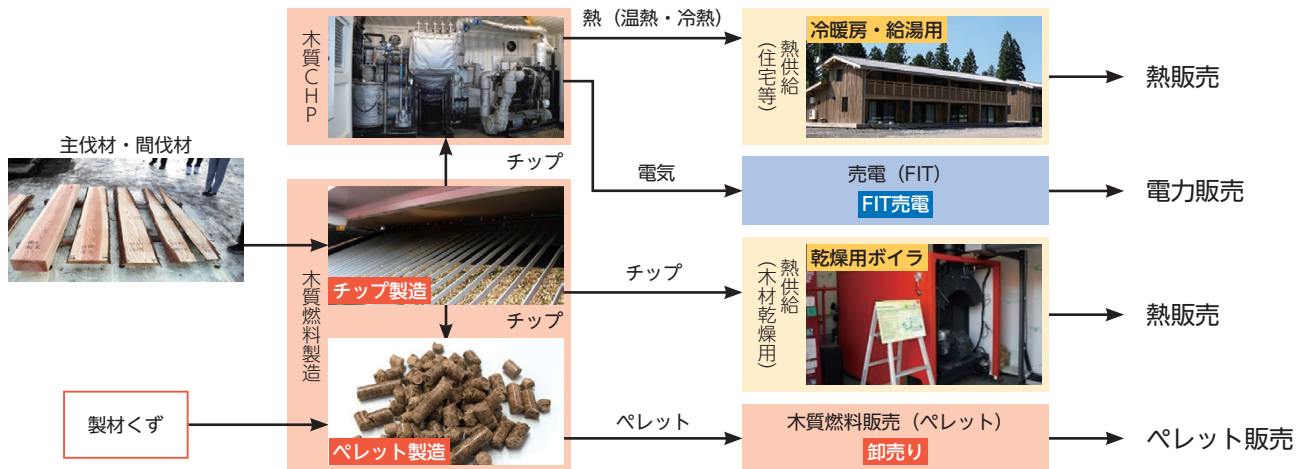
CTIグループは、自らの企業活動に伴う環境負荷を低減するとともに、地域社会のサステナビリティを向上させる事業に貢献することにより、関係するステークホルダーの信頼と共感を通じて企業価値の向上に努めます。

- ① 企業活動に伴う二酸化炭素の排出量を2030年までに実質ゼロとします。
- ② CTIグループサステナブル投資予算枠を設け、地域社会のサステナビリティを向上させる事業に投資するとともに、関連する研究開発や人材育成を推進します。

【当社の再生可能エネルギー事業への取り組み例】

【木質バイオマス事業への参画 ～宮城県大崎市～】

当社は、国内の先進モデルである木質バイオマス事業を実施する株式会社ウエスタ・CHPに出資し、事業参画しています。地域の森林事業体との連携による木質燃料（ペレット）の製造・販売、木質燃料による住宅への熱電併給などを行い、木質資源の地産地消を実現しています。



【太陽光発電事業への参画 ～岩手県釜石市～】

当社では、低炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー施設整備事業、スマートコミュニティや水素社会構築事業などを実施しています。

再生可能エネルギーの導入を図るために、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社を設立し、太陽光発電事業を行っています。発電所の規模は、敷地面積約2万平方メートル、出力1,500kWで、2016年12月から発電を開始しています。2017年から2021年の5年間の平均発電量は159万kWhで、4人世帯換算で約300世帯分の電気使用量に相当します。



釜石市での太陽光発電事業

CTIグループトピックス

■ 第2回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」を受賞 ～大谷海岸の砂浜再生まちづくり事業～

当社が実施設計や発注者支援で携わった大谷海岸（宮城県気仙沼市）の砂浜再生まちづくり事業が、第2回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」を受賞しました。大谷海岸は、年間6万人以上の海水浴客が訪れる白砂青松の美しい海岸でしたが、東日本大震災による津波や広域地盤沈降で砂浜が大きく後退しました。当初提案された砂浜上への防潮堤整備は、住民に受け入れられず、地元住民は有識者を招いて勉強会を設立し、行政への提案を行いました。当社は、行政側の立場に立ちつつ、地域の要望を最大限に取り入れ、グリーンインフラの目指す「自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある土地づくりや地域づくりをすすめるもの」を具現化しました。



被災前の大谷海岸



被災直後の大谷海岸

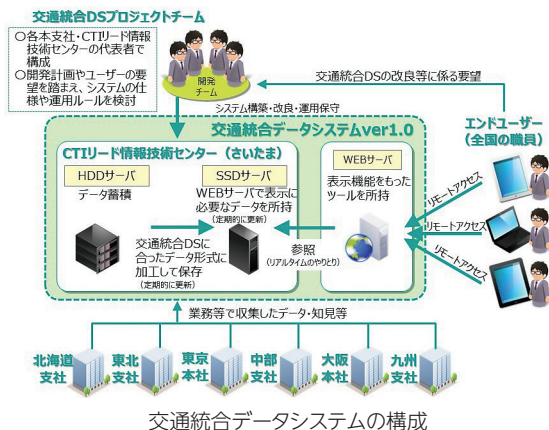


砂浜を再生した大谷海岸

■ 「交通統合データシステムver1.0」をCTIグループで共同開発 ～DXによる「対応品質」と「生産効率」の両立で競争力向上～

当社とCTIグループの株式会社CTIリード（以下、リード）は、道路交通分野の統計情報などのオープンデータや交通ビッグデータなどの多種多様なデータを一元的に取り込み、分析・可視化する「交通統合データシステムver1.0」を共同開発し、その特性を活かしたサービスを開始しました。

この技術は、交通ビッグデータなどの活用に伴い情報処理の負荷が増大していることを踏まえ、地域や交通に関する点・線・面の各情報をリードが一元的に登録・更新し、当社などCTIグループのメンバーの効率的な情報活用を支援するものです。その結果、顧客の問いへの即時的対応、データを用いた効果的説明、分析・可視化までの時間短縮など、対応品質と生産効率を両立し、当該分野での対外的な競争力が高まりました。



■ 第5回 JAPANコンストラクション国際賞 最優秀賞受賞 建設技研インターナショナル

CTIグループの株式会社建設技研インターナショナル（以下、CTII）が携わったパキスタン国での東西道路改修事業（国道70号線）が、第5回JAPANコンストラクション国際賞（国土交通大臣表彰）最優秀賞を受賞しました。この賞は、日本の強みを発揮した「質の高いインフラ」を代表する海外建設プロジェクトを表彰するもので、わが国の技術を活用した急傾斜地の道路改良計画や自然災害対策、クライアントに対する維持管理技術の移転、厳しい施工環境における優れた事業監理などが評価されました。

CTIIは、エンジニアリングコンサルタントとしての幅広い対応領域と総合力を活かし、フィージビリティ調査、実施設計及び入札支援、施工監理など、プロジェクト全般に貢献しました。



のり面安定工法による道路防災対策

■ スコティッシュ・プロパティ・アワードでダブル受賞 Waterman Group

CTIグループのWaterman Group（以下、WM）は、スコティッシュ・プロパティ・アワードにおいて、「バデノック&ストラスペイ・コミュニティ病院での土木と建築構造設計」と、「セントジェームズ・フォータープロジェクトでの環境コンサルティング」の2つの業務でダブル受賞しました。この賞は、スコットランドで最も優れた商業・公共建築物を表彰するものであり、スコットランド全域のWMの建築設計成果が高く評価されたものです。

建築構造設計及び環境コンサルティングは、WMの主要な事業メニューであり、この表彰をイギリス国内の事業展開に活かしていきます。



土木と構造設計を行ったバデノック&ストラスペイ・コミュニティ病院

会社の概要

設立 1963年4月
商号 株式会社建設技術研究所
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金 3,025,875,010円

役員状況

取締役副会長	寺井和弘
代表取締役社長	中村哲己
代表取締役副社長執行役員	西村達也
取締役専務執行役員	秋波義昭
取締役常務執行役員	千葉努
取締役常務執行役員	木内啓
取締役常務執行役員	鈴木直人
取締役常務執行役員	前田信幸
取締役常務執行役員	上村俊英
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
社外取締役	園部芳久
常勤監査役	中下恵勇
監査役	齋藤貢一
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川剛

株式情報

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 14,159,086株
- 株主数 2,992名(うち、議決権あり株主数2,547名)
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,602	11.3
有限会社光パワー	1,356	9.6
建設技術研究所従業員持株会	1,113	7.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	450	3.2
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5

(注) 持株比率は、自己株式(19千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当を行う場合 6月30日
公告の方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.ctie.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料 無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 株式会社 **建設技術研究所**



本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451(大代表)
<http://www.ctie.co.jp/>